

平成27・28年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考			
	施策名称	内容	具体的な事業	平成27年度 事業実績額	平成28年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値 (見込み)		評価		今後の 方針		
										指標	指標値	27年度	28年度							
I 島における安定した雇用を創出する	(1) 水産業の振興	漁業就業者確保の推進	担い手定着補助金	2,400,000円	6,900,000円	対象者2名に定着・家賃補助金を交付し、経済面での支援を図った。また、漁業者支援住宅を2棟新設し島外からの就業希望者の受入体制を強化した。成果として、漁業就業者数が2年連続で指標値(5名)を上回っていることから、現行の事業については一定の効果が出ていると思われる。	A	産業課	A	指標①	年間新規着業者数	5人	6人	8人	A	C				
			担い手研修補助金	0円	0円		E		D	指標②	年間漁業者支援住宅整備	2戸	2戸	2戸	D	C				
			担い手家賃補助金	30,000円	100,500円		B		B	指標③	転入者	5年間で10人増	5人増	2人増	B	C				
			漁業者支援住宅	35,942,400円	37,562,400円		B		A	指標④	転出者	5年間で10人減	0人減	0人減	A	C				
			漁業後継者報償金	3,000,000円	4,000,000円		B		A	指標⑤	コンプ養殖施設増設助成	香深漁協1基 船泊漁協1基	0基	0基	A	C				
			新規着業者の研修受入れと安定した漁業生産の確保	89,750円	104,000円		C		C						C	C				
			漁業協同組合のコンプ養殖施設増設事業に対する助成	0円	0円		D		D						D	C				
	新たな水産加工品開発事業	冷凍技術等を活用した新製品の開発に取り組み、島外マーケットの開拓や業者間連携の促進等への支援を行い、新しい産業と雇用の場づくりを進める。	新たな水産加工品開発事業	5,292,000円	2,721,600円	水冷凍結を活用した試験事業を実施し、28年度に新製品開発したが、販路拡大については実施できなかった。	D	産業課	D	指標①	年間新製品開発件数	2件	3件	3件	D	C				
						指標②				年間販路拡大支援件数	2件	0件	0件							
	(2) 商工業の振興	水産加工施設整備助成	急速冷凍システム等を導入・活用し新たな特産品等の開発・加工を行い、かつ雇用拡大を図る施設整備事業に対し助成を行う。	水産加工施設整備助成(現行条例)	0円	0円	急速冷凍設備を活用した新製品の開発に伴い実施する予定である。	E	産業課	E	指標①	施設整備件数	1件	0件	0件	E	C			
		起業等支援及び事業継続支援事業	町内で新規に起業する者や、既存事業者が規模を拡大する場合への支援を行うことにより、雇用の場の増加を図る。また、事業の後継者や従業員の人材確保と育成を進めるために必要な研修や資格取得に対する支援を行う。	新規起業支援事業	0円	0円	商工会と連携し事業を実施したが、対象者がいなく支援の実施ができなかった。	C	産業課	C	指標①	新規起業件数	1件	0件	0件	C	C			
				事業規模拡大支援事業	0円	0円						C	指標②	事業規模拡大件数	1件			0件	0件	C
	資格取得時の受験料等に対する助成			0円	0円						C	指標③	助成事業の利用件数	2件	0件			0件	C	C
	地域密着型元気集団事業	地域密着型元気集団の募集・PRや仕事・住家の斡旋の他、地域との交流会を主な業務として活動する「(仮)元気集団」を設立する 「(仮)元気集団」がコーディネートした町外の人たちが、短期(短期滞在)・中期(長期滞在)・長期(移住・定住)で島に滞在し、漁業・観光業・建設業等様々な分野で活動し、労働力不足を補う	「(仮)元気集団」の設立	0円	126,070,000円	28年度に受け入れの拠点となる施設建設を行い次年度への事業展開を図った。	A	建設課	A	指標①	転入者	5年間で5人増	0人増	0人増	A	A				
(3) 観光の振興	観光プロモーション	広域連携による旅行エージェント訪問や広報掲載等の取組を行う。	広域観光宣伝事業	3,514,000円	3,500,000円	広域連携によりキャリアや旅行エージェント訪問でのプロモーションを実施するなど観光事業を積極的に行った。また、利礼3町によるパンフの制作や広告掲載をして観光入込増を目指した。 前年対比 100.9%	B	産業課	B	指標①	年間観光客入込数	136,000人	116,500人	117,500人	B	C				
	国内観光の積極的な推進	高山植物や景観などの地域資源を活用した礼文島らしい滞在型の観光を推進することにより、ロングステイ化・FIT化に対応する。	エリア周遊券の発行(エリア連携事業)	1,500,000円	2,000,000円	地域が協働してフェリー・パスが乗り放題のN45° PASSを制作し着地型観光魅力づくり事業を実施した。クルーズ船寄港時には、漁組と連携して物販販売や植物園までの無料シャトルバスを運行した。(クルーズ船寄港回数：H27~3回、H28~1回)	B	産業課	B	指標①	エリア周遊券	1,500人利用	366人	634人	B	C				
クルーズ船の誘致及び受入環境の整備			185,000円	233,000円						B	指標②	クルーズ船での受入客数	年間1,500人	1,042人			340人	B	C	

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成27・28年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容							重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考		
	施策名称	内容	具体的な事業	平成27年度 事業実績額	平成28年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値(見込み)			評価	今後の 方針
										27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度			
I 島における安定した雇用を創出する	国際観光の積極的な推進	利尻礼文サロベツ国立公園を前面に出したエリア観光を推進し、広域連携による国外セールスコール、観光セミナー等を行い受入体制の強化を図り、外国人観光旅行者を積極的に受け入れる。	国際観光宣伝事業	400,000円	400,000円	インバウンドに対応するため、アジアでのプロモーション及び周遊券のPRを実施した。また、多言語webサイトの構築や多言語案内板の設置をして受入体制の整備を図った。 前年対比 131.0%	B	産業課	B	指標①	外国人宿泊数	年間2,000人	1,137人	1,540人	B	C		
			多言語webサイト構築で情報発信	445,000円	0円		B		B						B	C		
			多言語案内版(標柱やマップ)充実で島内活動支援	2,767,000円	1,562,000円		B		B							B	C	
ジンワネールなどびびりマニゲツドび開拓(プロモーション実施や周遊券の配布)	500,000円	500,000円		B	B									B	C			
(3) 観光の振興	観光振興支援事業	新たな人気観光スポットとなった「北のカナリアパーク」エリアの施設設備の充実を図るとともに、ここを核とした旅行商品の開発への支援を行う。	「北のカナリアパーク」整備事業	0円	36,612,000円	休憩施設トイレの水洗化及び駐車場を拡幅し施設の充実を図った。 前年対比 100.8%	A	産業課	A	指標①	「北のカナリアパーク」入園者数	年間40,000人	33,448人	33,707人	A	C		
II 島への新しいひとの流れをつくる	(1) 土地の有効活用と定住環境の整備	持ち家住宅への支援事業	新築住宅及びリフォームへの助成を行う。	新築住宅及びリフォームへの助成	-	2,390,000円	28年度より住宅を新築及びリフォーム等した町民を対象に助成を行い、住宅を購入した1名と増改築した2名に対し助成金を交付し、居住環境の確保と移住定住の推進を図った。	A	総務課	A	指標①	年間新築住宅数	2戸	0戸	3戸	A	C	
田舎暮らし体験の受入体制づくりの推進	島ふれあいツーリズムの推進	礼文島を舞台にした多様な「ふれあい型」の観光を推進することにより、将来的な移住定住のきっかけを作る。	島内宿泊施設に短期間宿泊しながらアルバイト・ボランティア等のふれあいを体験する「ぶち島ふれあい事業」の実施	0円	1,054,000円	全国から希望者を募り島内に宿泊し、ボランティア活動などを通して地域とのふれあいを体験できる事業を実施した。 平成28年8月23日～26日の3泊4日 4名の参加	B	産業課	B	指標①	参加者	10人	0人	4人	B	C		
定住支援事業	移住者の住居の確保を図り、定住促進とコミュニティの維持・再生を推進するため、民間の未利用地や遊休町有地などの情報を町HP等で情報提供するとともに、定住支援住宅の整備を図る。	移住体験住宅の整備(新築)	0円	10,458,000円	28年度において、移住体験住宅を整備し、8月から利用者募集を行い、これまで3件(3名)の利用があった。また空き家を活用し、世帯向け住宅を1戸整備し、受け入れ体制づくりの推進を図った。	C	総務課	C	指標①	年間利用者	10組	0組	3組	C	C			
		受入れ家庭の登録	0円	0円		E		E	指標②	体験住宅整備	世帯向け:2戸 単身向け:2戸	0戸	3戸	E	C			
		受入れ家庭に対する助成	0円	0円		E		E							E	C		
定住支援事業	移住者の住居の確保を図り、定住促進とコミュニティの維持・再生を推進するため、民間の未利用地や遊休町有地などの情報を町HP等で情報提供するとともに、定住支援住宅の整備を図る。	町内における住宅用地の情報収集と、紹介相談事業を行う	0円	0円		D	総務課	D	指標①	新(改)築	5年間で2戸	0戸	0戸	D	C			
		定住支援住宅(漁業者支援住宅と同規模)	0円	0円	28年度は住宅用地の確保等の検討を行い、来年度以降に遊休町有地等の情報提供を行う。	D		D	指標②	転入者	5年間で10人増	31人増	19人増	D	C			

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成27・28年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)					審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成27年度 事業実績額	平成28年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針		
												27年度	28年度				
II 島への新しいひとの流れをつくる	(1) 土地の有効活用と定住環境の整備	移住定住寄り添いパートナー支援	移住定住に関するあらゆる場面に対応するため、専任コーディネーターを配置し、移住者・世帯の地域への定着を図る	専任コーディネーターの配置	0円	0円	27・28年度については本町の移住定住の取り組みについて首都圏等や町HP等でPRを行った。H28年10月以降に徐々に移住定住に関する問い合わせも増加していることから来年度以降に専任の職員を配置し移住希望者への対応を行い、移住定住の推進を図る	D	総務課	D	指標①	職員配置	1人	0人	0人	D	C
		地域おこし協力隊事業	移住者側の立場や目線で様々な業務を支援するため、町外からの人材を登用し、地域おこし協力隊として活動してもらい、さらには島への定住・定着を図る	地域おこし協力隊の採用	4,000,000円	24,000,000円	27年度は1名・28年度は6名の地域おこし協力隊を採用し、教育・観光・移住の各分野において業務の支援等で活動している。	A	総務課	A	指標①	地域おこし協力隊	3人	1人	6人	A	C
		地域密着型元気集団事業【再掲】	地域密着型元気集団の募集・PRや仕事・住家の斡旋の他、地域との交流会を主な業務として活動する「(仮)元気集団」を設立する 「(仮)元気集団」がコーディネートした町外の人たちが、短期(短期滞在)・中期(長期滞在)・長期(移住・定住)で島に滞在し、漁業・観光業・建設業等様々な分野で活動し、労働力不足を補う	「(仮)元気集団」の設立	0円	126,070,000円	28年度に受け入れの拠点となる施設建設を行い次年度への事業展開を図った。	A	建設課	A	指標①	転入者	5年間で5人増	0人増	0人増	A	A
	(2) 居住環境の整備	公営住宅整備事業	入居者の世代や家族構成のニーズに合わせ老朽化した住宅の建替整備の取り組みを進める。	老朽化した既存公営住宅建替	0円	0円	長寿化計画(後期)に事業展開を実施予定。	D	建設課	D	指標①		5年間で8戸	0戸	0戸	D	C
		公営住宅ストック総合改善事業	既存公営住宅の居住性向上改善事業を計画的に行い良質ストックとして維持管理を積極的に進める。	既存住宅の居住水準向上(外壁・屋根等)	29,322,000円	33,156,000円	長寿化計画に基づき居住性向上改善事業を計画的に行った。	A	建設課	A	指標①		5年間で25戸	8戸	8戸	A	C
	(3) 観光の振興【再掲】	観光プロモーション	広域連携による旅行エージェント訪問や広報掲載等の取組を行う。	広域観光宣伝事業	3,514,000円	3,500,000円	広域連携によりキャリアや旅行エージェント訪問でのプロモーションを実施するなど観光事業を積極的に行った。また、利礼3町によるパンフの制作や広告掲載をして観光入込増を目指した。 前年対比 100.9%	B	産業課	B	指標①	年間観光客入込数	136,000人	116,500人	117,500人	B	C
		国内観光の積極的な推進	高山植物や景観などの地域資源を活用した礼文島らしい滞在型の観光を推進することにより、ロングステイ化・FIT化に対応する。	エリア周遊券の発行(エリア連携事業)	1,500,000円	2,000,000円	地域が協働してフェリー・バスが乗り放題のN45°PASSを制作し着地型観光魅力づくり事業を実施した。クルーズ船寄港時には、漁組と連携して物販販売や植物園までの無料シャトルバスを運行した。(クルーズ船寄港回数：H27～3回、H28～1回)	B	産業課	B	指標①	エリア周遊券	1,500人利用	366人	634人	B	C
				クルーズ船の誘致及び受入環境の整備	185,000円	233,000円		B		指標②	クルーズ船での受入客数	年間1,500人	1,042人	340人	B	C	

担当課及び本部評価

- A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E：KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A：KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B：KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C：KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D：KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E：KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A：地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B：地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C：地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D：地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成27・28年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成27年度 事業実績額	平成28年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値 (見込み)		評価		今後の 方針
										指標	指標値	27年度	28年度					
II 島への新しいひとの流れをつくる	国際観光の積極的な推進	利尻礼文サロベツ国立公園を前面に出したエリア観光を推進し、広域連携による国外セールスコール、観光セミナー等を行い受入体制の強化を図り、外国人観光旅行者を積極的に受け入れる。	国際観光宣伝事業	400,000円	400,000円	インバウンドに対応するため、アジアでのプロモーション及び周遊券のPRを実施した。また、多言語webサイトの構築や多言語案内板の設置をして受入体制の整備を図った。 前年対比 131.0%	B	産業課	B	指標①	外国人宿泊数	年間2,000人	1,137人	1,540人	B	C		
			多言語webサイト構築で情報発信	445,000円	0円		B		B						B	C		
			多言語案内版(標柱やマップ)充実で島内活動支援	2,767,000円	1,562,000円		B		B							B	C	
			ジンワネニルなどびびりマニゲツドび開拓(プロモーション実施や周遊券の頒布)	500,000円	500,000円		B		B							B	C	
	観光振興支援事業	新たな人気観光スポットとなった「北のカナリアパーク」エリアの施設設備の充実を図るとともに、ここを核とした旅行商品の開発への支援を行う。	「北のカナリアパーク」整備事業	0円	36,612,000円	休憩施設トイレの水洗化及び駐車場を拡幅し施設の充実を図った。 前年対比 100.8%	A	産業課	A	指標①	「北のカナリアパーク」入園者数	年間40,000人	33,448人	33,707人	A	C		
	文化財保管公開施設整備事業	指定文化財を始め、ふるさと礼文の歴史を伝える歴史資料等を永く保管するとともに、広く一般に公開し、町内外からの子供・学生及び研究者等の学習の場となる施設整備に取り組む。	文化財保管公開施設整備事業	0円	0円	本格的な施設整備には至っていないが、普及資料の製作やイベントの実施、周知の多様化により来館者数は増加傾向にある。	D	委員会	D	指標①	郷土資料館来館者数	年間5,000人	3,099人	4,155人	D	C		
	島ふれあいツーリズムの推進	礼文島を舞台にした多様な「ふれあい型」の観光を推進することにより、将来的な移住定住のきっかけを作る。	島内宿泊施設に短期間宿泊しながらアルバイト・ボランティア等のふれあい体験する「ぶち島ふれあい事業」の実施	0円	1,054,000円	全国から希望者を募り島内に宿泊し、ボランティア活動などを通して地域とのふれあいを体験できる事業を実施した。 平成28年8月23日～26日の3泊4日 4名の参加	B	産業課	B	指標①	参加者	10人	0人	4人	B	C		
(4) 都市部との連携	都市部との連携事業	道内(宗谷管内)町村が連携し、都市部との交流により、人の交流や物流を通じて、移住定住の促進、地域産業の振興を図る。	修学旅行等による子供たちの相互交流	50,000円	50,000円	町内各学校の修学旅行に伴い観光大使の委嘱によりPR活動を行った。また、宗谷管内9町村の連携事業として、東京都港区の協力のもと、みなと区民まつりに出展し、特産品・観光PR等を行い、移住定住の促進、地域産業の振興に努めた。	B	総務課 産業課	B	指標①	年間交流人口	100人	49人	562人	B	A		
			特産品・観光PRイベントの開催	0円	1,300,000円		B		B							B	A	
III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる	(1) 児童福祉の充実	保育サービスの充実	学童保育の実施	0円	0円	・学童保育については、放課後子ども教室事業で実施 ・保育時間の延長については、午前8時00分～午後5時30分で実施	B	町民課	B	指標①	出生数	5年間で2人増	19人で9人増	18人で1人減	B	C		
			保育時間の延長	0円	0円		B		指標②	転入者	5年間で5人増	31人増	19人増	B	C			
							B		指標③	転出者	5年間で5人減	15人増	26人減					
	(2) 地域福祉の充実	結婚、妊娠、出産に対する支援の充実	男女の縁結び支援事業	0円	0円	・結婚支援広域連携促進事業への参加 ・出産祝い金等支給 ・特定不妊治療費助成 ・妊産婦健診等助成	B	町民課	B	指標①	年間婚姻数	2組	6組で1組増	9組で3組増	B	C		
			出産祝い金等支給	3,400,000円	4,600,000円		B		指標②	特定不妊治療費助成件数	年間1件	1件	1件	B	C			
			特定不妊治療費助成(満43歳までの方)	372,920円	900,000円		B		指標③	出生数	5年間で6人増	19人で9人増	18人で1人減	B	C			
	妊産婦健診等助成	663,933円	1,000,000円	B	指標④	転入者	5年間で10人増	31人増	19人増	B	C							
					B	指標⑤	転出者	5年間で5人減	15人増	26人減								

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成27・28年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容							重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考		
	施策名称	内容	具体的な事業	平成27年度 事業実績額	平成28年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値 (見込み)			評価	今後の 方針
										27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度			
Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(2) 地域福祉の充実 子育て支援の充実	若い世代が子育てと仕事の両立を図り、安心して育てることができるよう、子育てに係る身体的、精神的、経済的負担を軽減させるとともに、地域全体で子供の成長を見守る環境整備を進めるための支援を充実させ、子育て世代の移住定住促進を図る。	子育て世代マイホーム新築助成 子ども医療費助成制度の拡充(入院、外来、歯科、調剤の保険適用自己負担分を高校生まで全額助成) 放課後子供教室事業 家庭教育支援事業 公園の整備	2,000,000円 2,616,388円 3,134,546円 330,593円 0円	3,280,000円 2,600,000円 7,141,000円 330,000円 1,073,000円	子育てマイホーム新築等助成事業では、27年度に1件、28年度に2件の助成金を交付し、子ども医療費助成制度は対象を高校生まで拡充し医療費の全額助成を実施した。また、放課後子供教室については香深・船泊の2箇所を実施し延べ人数で、27年度は4,153人、28年度6,188人の利用状況で、総合公園の遊具整備を含め保護者の就労に伴う子育ての支援を充実させ移住定住の促進を図った。	B B A A A	総務課 町民課 産業課 委員会	B B B A A	指標① 指標② 指標③ 指標④	出生数 転入者 転出者 公園整備箇所	5年間で2人増 5年間で10人増 5年間で10人減 公園整備2箇所	19人で9人増 31人増 15人増 0箇所	18人で1人減 19人増 26人減 1箇所	B B B A A	C C C C C		
	(3) 礼文高校の存続とひとづくり 魅力ある高校づくり対策	礼文高校の更なる魅力化を図り、活気ある高校づくりへの取組を通じて、地域全体の活性化に取り組む。	通学費・資格検定受検費助成 海外短期留学費助成 魅力ある高校づくり	1,100,460円 6,900,540円 1,273,000円	1,900,000円 14,979,000円 910,000円	各種費用助成により家庭の経済的負担軽減策や多様なアクティビティを備えた留学プログラムの提供により入学者数は増加傾向にある。	A A D	委員会	B B D	指標①	各年度入学者数	10人 5人 7人	B B D	C C A				
Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 交通機関の充実 交通ネットワークの充実	利用者の利便性を考慮した運行を図り、交通ネットワークの充実に努める。	バス路線の充実 航空路線確保の推進	21,350,000円 3,400,000円	22,120,000円 3,400,000円	バス路線については、時間帯等、利用者の利便性を考慮し、運業者と協議を行い、運行路線の維持・利用促進に努めた。航空路線については、礼文空港再開に向けた取り組みとして関係機関への要望等を行った。	C C	総務課	C C	指標①	ニーズ調査後に設定	- -	- -	C C	C C			
	(2) 障がい者の住まいづくり 障がい者福祉の充実	身体・知的・精神等の障がいを持つ方々が関係団体等からの委託業務等を請け負い、就労や社会参加できる体制づくりを進めるための準備を行う。	共同住居やグループホームなどの開設準備	0円	0円	・共同住居やグループホームなどの開設準備として課内検討	D	町民課	D	指標①	計画確定後に設定	-	-	D	C			
	(3) 地域医療の充実 医療環境の充実	常勤医師複数名体制の確立と、看護師等医療従事者の安定的確保を行うとともに、高度医療・専門医療機関との連携や医療機器の充実に努め、安心安全な暮らしづくりを進める。	医師確保対策事業 専門医療の提供事業 医科大学との連携事業 医療技術者等支援事業	18,786,360円 1,837,000円 2,102,700円 2,000,000円	18,197,000円 1,680,000円 1,833,000円 1,000,000円	応援医の確保により継続した診療を実施、研修医の受け入れにより医師複数名体制の維持が図られた。また、出張医による眼科、産婦人科の専門医療を実施。医療技術者への就業資金貸付により常勤看護師2名を確保した。	B A B A	診療所	B A B A	指標①	医師及び医療技術者・従事者の必要数確保	58人 49人	B A B A	C C C C				
	(4) 防災体制の充実・強化 防災対策の充実	住民の生命財産の確保と、生涯に渡り安心安全に暮らすことのできる地域づくりのため防災対策を推進する。	土砂災害時のための避難体制づくりと災害時要配慮者等の初期体制の確立 冬期間の地震・津波災害等を想定した避難場所及び避難施設等の整備 防災資機材・防災備蓄品等の整備 防災情報伝達手段の多重化 災害対応能力を高めるための人材の育成及び確保	0円 0円 5,856,075円 0円 0円	0円 324,831,600円 7,400,000円 432,000円 0円	地震による津波災害や大雨による土砂災害など様々な災害に対する防災・減災意識の高揚と避難体制の確立を図ることを目的として、防災施設の整備や防災訓練を実施	A A A A D	総務課	B B B B D	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤ 指標⑥	避難訓練の実施 自主防災組織の設置 緊急避難路の改良 防災資機材等の整備 メール配信利用登録者 防災危機対策職員	1年に1回以上実施 2自治会⇒7自治会 1年間に1~2箇所 300人 1~2人	3回 0自治会 0箇所 - 0人 0人	3回 0自治会 3箇所 - 131人 0人	B B B B D	C C C C C		
	(5) 芸術鑑賞・文化体験機会の確保 芸術文化の振興	地理的要因等から不足している、優れた芸術作品の鑑賞や多様な文化体験の機会を確保する。	芸術文化体験鑑賞事業 芸術文化活動支援事業 芸術文化活動創造事業	3,500,000円 350,000円 582,214円	4,000,000円 350,000円 256,000円	鑑賞事業については、参加者の性別や年齢を考慮し、多彩なプログラムを組んだため、目標を大きく上回り多大な成果を得た。	A B B	委員会	A B B	指標①	事業参加者数	年間300人 500人 600人	A B B	C C C				

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき (事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき (事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき (事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき (事業中止)

平成27・28年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)					審議会		備考
	施策名称	内容	具体的な事業	平成27年度 事業実績額	平成28年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針	
												27年度	28年度			
IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(6) 地域コミュニティ・町民活動の支援	自治振興事業	人口減少や世帯数の減少及び高齢化に伴う自治会(集落)機能の低下を抑え、活気ある自治会・地域活動をバックアップするための体制づくりを推進する。	町職員による各自治会への地域担当連絡員の配置	0円	0円	今後、各自治会のニーズにより職員を配置しコミュニティ活動のバックアップを推進する。	E	総務課	E	指標① 地域担当連絡員の配置	全29自治会	0自治会	0自治会	E	C
	地域コミュニティセンター建設事業	人口減少や高齢化などにより弱体化した地域社会(コミュニティ)活動をバックアップするためのセンターを整備し日常生活における住民生活の負担軽減を図る。	地域コミュニティセンター建設(香深井地区)	0円	198,482,400円	人口減少や高齢化などにより弱体化した地域社会(コミュニティ)活動をバックアップするためのセンターを整備した。	A	総務課	A	指標① 地域コミュニティセンター建設	香深井地区	0棟	1棟	A	C	
	都市部との連携事業	道内(宗谷管内)町村が連携し、都市部との交流により、人の交流や物流を通じて、移住定住の促進、地域産業の振興を図る。	修学旅行等による子供たちの相互交流 特産品・観光PRイベントの開催	50,000円	50,000円	町内各学校の修学旅行に伴い観光大使の委嘱によりPR活動を行った。また、宗谷管内9町村の連携事業として、東京都港区の協力のもと、みなと区民まつりに出展し、特産品・観光PR等を行い、移住定住の促進、地域産業の振興に努めた。	B	総務課 産業課	B	指標① 年間交流人口	100人	49人	562人	B	A	
	福祉施設のマンパワーの確保	特別養護老人ホーム等福祉施設従事者の安定的な確保により、地域における安心・安全なサービス体制を図る。	介護福祉士奨学資金貸付	0円	0円	貸付金の利用者はなし。特養施設での介護福祉士の採用についても、募集しているが、申込みがなく、介護従事者不足は深刻なため、次年度以降何らかの対策が必要である。	E	町民課	E	指標① 介護福祉士の必要数確保		0人	0人	E	C	

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)